



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 連結IR課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,138,612	1.9	82,918	6.3	83,746	9.5	70,095	4.2
29年3月期	1,117,351	2.4	77,974	3.3	76,449	9.2	67,289	21.8

(注) 包括利益 30年3月期 78,591百万円 (6.7%) 29年3月期 73,673百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	115.42	—	10.6	3.8	7.3
29年3月期	110.02	—	11.2	3.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8,372百万円 29年3月期 8,314百万円

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,264,636	747,049	30.8	1,146.46
29年3月期	2,148,605	678,382	29.2	1,034.77

(参考) 自己資本 30年3月期 696,526百万円 29年3月期 628,308百万円

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	152,558	△145,378	△7,892	38,322
29年3月期	126,356	△132,310	3,078	39,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	11,042	16.4	1.8
30年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	11,582	16.5	1.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.8	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

30年3月期:37百万円 29年3月期:42百万円

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は18円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,152,300	1.2	77,000	△7.1	75,500	△9.8	51,000	△27.2	83.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	624,869,876 株	29年3月期	624,869,876 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,323,682 株	29年3月期	17,671,495 株
② 期末自己株式数	30年3月期	607,333,925 株	29年3月期	611,641,141 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

30年3月期:1,825,700株 29年3月期:2,202,000株

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	269,326	2.6	55,981	7.5	57,790	17.2	42,978	△16.3
29年3月期	262,528	△7.1	52,064	△1.2	49,289	3.4	51,319	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	70.74	—
29年3月期	83.80	—

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,729,363	519,170	30.0	854.18
29年3月期	1,642,259	486,021	29.6	800.10

(参考) 自己資本 30年3月期 519,170百万円 29年3月期 486,021百万円

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,100	5.5	50,200	△10.3	48,800	△15.6	34,000	△20.9	55.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2017年度 決算実績 2018年度 業績予想 概況資料」は、本日(平成30年5月11日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月14日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移したものの、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社(連結子会社を含む)は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産販売業が堅調に推移したことなどにより、1兆1,386億1千2百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は、829億1千8百万円(同6.3%増)となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、837億4千6百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、700億9千5百万円(同4.2%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当連結会計年度より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(交通事業)

2017年11月15日に発生いたしました田園都市線での架線不具合をはじめ、当社起因による度重なる輸送障害によりご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。今後の対策として、地下区間の重要設備の点検方法を見直すなど、安全・安定輸送の確保に向けた取り組みを実施してまいります。

ホーム上の安全対策につきましては、2020年までに東横線・田園都市線・大井町線全64駅にホームドアを設置する計画を前倒し、2019年度にホームドア・センサー付き固定式ホーム柵の整備率が業界トップとなる100%を目指しております。2017年度は田園都市線三軒茶屋駅など13駅でホームドアの利用を開始し、人身傷害件数は2014年度に比べ約3分の1に減少するなど、安全・安定輸送の確保に大きく寄与いたしました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加などにより、定期で1.7%、定期外で0.8%増加し、全体でも1.3%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で0.3%減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.3%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、2,115億5千7百万円(同2.0%増)、営業利益は、290億2百万円(同8.6%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第148期	第149期	
		28. 4. 1~29. 3. 31	29. 4. 1~30. 3. 31	
営業日数	日	365	365	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	148,372	149,150	
輸送人員	定期外	千人	464,259	468,163
	定期	千人	698,764	710,496
	計	千人	1,163,023	1,178,659
旅客運輸収入	定期外	百万円	75,834	76,383
	定期	百万円	62,787	63,856
	計	百万円	138,621	140,239
運輸雑収	百万円	14,199	14,614	
収入合計	百万円	152,820	154,853	
一日平均収入	百万円	419	424	
乗車効率	%	51.6	51.6	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、物件の販売収入が増加したことなどにより、営業収益は、1,825億7千4百万円（同7.3%増）、営業利益は、323億5千7百万円（同5.8%増）となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、電力小売事業の㈱東急パワーサプライにおいて、顧客獲得が進捗したことなどにより、営業収益は、7,003億5千2百万円（同1.5%増）、営業利益は、159億9千9百万円（同9.2%増）となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加し増収したものの、マウナ ラニ リゾート（オペレーション）㈱において、保有資産を譲渡した影響により、営業収益は、1,041億4百万円（同1.3%減）、㈱東急ホテルズにおいて、客室を中心としたバリューアップ施策費用の増加等により、営業利益は、51億3百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社の設備投資による有形固定資産の増加などにより、2兆2,646億3千6百万円（前期末比1,160億3千万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、9,697億9千4百万円（同53億9千6百万円増）となったことなどにより、1兆5,175億8千7百万円（同473億6千3百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、7,470億4千9百万円（同686億6千6百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益960億6千9百万円に減価償却費749億1百万円、法人税等の支払額172億3千7百万円などを調整し、1,525億5千8百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、262億2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,769億9千1百万円などがあり、1,453億7千8百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、130億6千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、78億9千2百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は383億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べて15億1百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、不動産事業を中心に生活サービス事業、交通事業でも増収となり、1兆1,523億円（前年同期比1.2%増）となるものの、当社不動産販売業において、前年度の利益率の高い物件販売の反動等があり、営業利益は770億円（同7.1%減）、経常利益は755億円（同9.8%減）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した固定資産売却益の反動等により、510億円（同27.2%減）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	2,133億円	(17億円)	292億円	(1億円)
不動産事業	1,975億円	(149億円)	275億円	(△48億円)
生活サービス事業	7,025億円	(21億円)	164億円	(4億円)
ホテル・リゾート事業	1,017億円	(△24億円)	35億円	(△16億円)
計	12,150億円	(164億円)	766億円	(△58億円)
消去	△627億円	(△27億円)	4億円	(△0億円)
連結	11,523億円	(136億円)	770億円	(△59億円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,500	39,007
受取手形及び売掛金	139,830	156,642
商品及び製品	14,975	14,454
分譲土地建物	40,453	44,299
仕掛品	7,264	11,533
原材料及び貯蔵品	6,838	7,581
繰延税金資産	7,814	7,696
その他	33,771	39,876
貸倒引当金	△901	△1,001
流動資産合計	290,545	320,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,125	728,891
機械装置及び運搬具(純額)	56,641	62,967
土地	683,067	697,118
建設仮勘定	120,547	158,858
その他(純額)	24,652	25,667
有形固定資産合計	1,605,034	1,673,502
無形固定資産	33,380	35,633
投資その他の資産		
投資有価証券	141,580	154,814
退職給付に係る資産	7,147	8,638
繰延税金資産	6,593	7,314
その他	64,867	65,261
貸倒引当金	△543	△617
投資その他の資産合計	219,644	235,411
固定資産合計	1,858,060	1,944,548
資産合計	2,148,605	2,264,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,074	99,958
短期借入金	308,464	305,355
1年内償還予定の社債	8,000	25,000
未払法人税等	8,082	17,958
賞与引当金	11,405	11,448
前受金	23,375	37,541
その他	120,352	120,768
流動負債合計	569,754	618,030
固定負債		
社債	228,228	203,228
長期借入金	419,705	436,210
繰延税金負債	20,320	21,920
再評価に係る繰延税金負債	9,174	9,171
商品券回収損引当金	2,151	2,319
退職給付に係る負債	38,374	37,958
長期預り保証金	119,231	127,925
その他	43,202	43,252
固定負債合計	880,388	881,986
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,080	17,570
負債合計	1,470,223	1,517,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,842	133,132
利益剰余金	383,565	442,691
自己株式	△29,696	△29,092
株主資本合計	607,436	668,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,366	15,551
繰延ヘッジ損益	△8	△35
土地再評価差額金	8,388	8,384
為替換算調整勘定	4,787	6,083
退職給付に係る調整累計額	△6,663	△1,912
その他の包括利益累計額合計	20,871	28,070
非支配株主持分	50,074	50,522
純資産合計	678,382	747,049
負債純資産合計	2,148,605	2,264,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,117,351	1,138,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	833,215	849,412
販売費及び一般管理費	206,161	206,281
営業費合計	1,039,376	1,055,693
営業利益	77,974	82,918
営業外収益		
受取利息	205	301
受取配当金	882	970
持分法による投資利益	8,314	8,372
その他	4,660	5,334
営業外収益合計	14,063	14,978
営業外費用		
支払利息	10,030	9,415
その他	5,558	4,734
営業外費用合計	15,588	14,149
経常利益	76,449	83,746
特別利益		
固定資産売却益	712	14,383
工事負担金等受入額	8,660	3,173
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
その他	252	3,719
特別利益合計	12,134	23,786
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,613	2,719
固定資産除却損	1,037	1,264
減損損失	2,187	2,855
関係会社整理損	—	2,607
その他	937	2,018
特別損失合計	10,775	11,464
税金等調整前当期純利益	77,808	96,069
法人税、住民税及び事業税	17,024	26,402
法人税等調整額	△8,009	△2,015
法人税等合計	9,014	24,386
当期純利益	68,793	71,682
非支配株主に帰属する当期純利益	1,503	1,586
親会社株主に帰属する当期純利益	67,289	70,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	68,793	71,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,584
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,799	825
退職給付に係る調整額	5,893	4,613
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△113
その他の包括利益合計	4,879	6,909
包括利益	73,673	78,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,946	77,299
非支配株主に係る包括利益	726	1,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708
当期変動額					
剰余金の配当			△11,080		△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,289		67,289
土地再評価差額金の取崩			△50		△50
自己株式の取得				△11,699	△11,699
自己株式の処分		0		1,091	1,092
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加		162			162
支配継続子会社に対する 持分変動		13		△0	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	176	56,159	△10,607	45,728
当期末残高	121,724	131,842	383,565	△29,696	607,436

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297
当期変動額								
剰余金の配当								△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,289
土地再評価差額金の取崩								△50
自己株式の取得								△11,699
自己株式の処分								1,092
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加								162
支配継続子会社に対する 持分変動								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	9,356
当期変動額合計	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	55,084
当期末残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	678,382

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増加

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成28年11月10日の当社取締役会決議により当社連結子会社である(株)東急レクリエーションが保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増加したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,842	383,565	△29,696	607,436
当期変動額					
剰余金の配当			△10,973		△10,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,095		70,095
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△583	△583
自己株式の処分		△0		1,186	1,186
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加					—
支配継続子会社に対する 持分変動		1,289			1,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,289	59,125	603	61,018
当期末残高	121,724	133,132	442,691	△29,092	668,455

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	678,382
当期変動額								
剰余金の配当								△10,973
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,095
土地再評価差額金の取崩								3
自己株式の取得								△583
自己株式の処分								1,186
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加								—
支配継続子会社に対する 持分変動								1,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,184	△27	△3	1,295	4,750	7,199	448	7,647
当期変動額合計	1,184	△27	△3	1,295	4,750	7,199	448	68,666
当期末残高	15,551	△35	8,384	6,083	△1,912	28,070	50,522	747,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,808	96,069
減価償却費	76,986	74,901
のれん償却額	305	12
減損損失	2,187	2,855
退職給付費用	4,578	3,591
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△8,660	△3,173
工事負担金等圧縮額	6,613	2,719
固定資産売却損益(△は益)	△707	△13,949
固定資産除却損	10,711	8,771
関係会社整理損益(△は益)	—	2,607
持分法による投資損益(△は益)	△8,314	△8,372
売上債権の増減額(△は増加)	△6,358	△17,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,399	△5,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,660	10,027
前受金の増減額(△は減少)	1,300	5,360
預り保証金の増減額(△は減少)	678	8,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,405	1,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,202	2,179
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,271
支払利息	10,030	9,415
その他	9,596	△622
小計	164,706	176,047
利息及び配当金の受取額	2,936	3,267
利息の支払額	△10,148	△9,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,138	△17,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,356	152,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140,171	△176,991
固定資産の売却による収入	2,404	23,309
固定資産の除却による支出	△2,163	△2,818
投資有価証券の取得による支出	△1,161	△5,258
投資有価証券の売却による収入	42	1,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,202
工事負担金等受入による収入	8,495	12,753
その他	243	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,310	△145,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,769	746
長期借入れによる収入	62,563	60,425
長期借入金の返済による支出	△74,131	△47,725
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	25,000	216,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,000	△216,000
社債の発行による収入	39,697	—
社債の償還による支出	△20,000	△8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,003	△3,868
自己株式の取得による支出	△10,079	△583
配当金の支払額	△11,080	△10,973
非支配株主からの払込みによる収入	1,953	1,531
非支配株主への配当金の支払額	△519	△610
その他	△91	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,078	△7,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,086	△1,501
現金及び現金同等物の期首残高	42,909	39,823
現金及び現金同等物の期末残高	39,823	38,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

当連結会計年度より、経営管理の観点から当社の個別財務諸表において、「その他事業」の区分を新設し、従来「不動産事業」に区分していた生活サービス事業、ホテル・リゾート事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	205,611	130,728	676,402	104,609	1,117,351	—	1,117,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,882	39,396	13,826	893	55,998	△55,998	—
計	207,494	170,124	690,229	105,502	1,173,350	△55,998	1,117,351
セグメント利益	26,706	30,591	14,651	5,671	77,621	353	77,974
セグメント資産	784,994	750,634	414,123	115,848	2,065,601	83,004	2,148,605
その他の項目							
減価償却費	39,194	17,924	15,926	4,018	77,064	△77	76,986
のれん償却額	—	—	305	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	91,158	91,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,162	52,888	22,808	7,614	145,474	△75	145,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額353百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額83,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産185,610百万円、セグメント間取引消去△102,605百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額91,158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,098百万円、セグメント間取引消去△2,173百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,660	139,643	685,919	103,388	1,138,612	—	1,138,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,896	42,930	14,432	716	59,976	△59,976	—
計	211,557	182,574	700,352	104,104	1,198,588	△59,976	1,138,612
セグメント利益	29,002	32,357	15,999	5,103	82,462	456	82,918
セグメント資産	804,945	823,951	410,353	111,243	2,150,494	114,142	2,264,636
その他の項目							
減価償却費	37,973	16,442	16,533	4,027	74,977	△75	74,901
のれん償却額	—	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	99,750	99,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,426	77,235	20,174	9,380	178,216	3,048	181,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額456百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額114,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産206,523百万円、セグメント間取引消去△92,381百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額99,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,391万円、セグメント間取引消去△342百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円77銭	1,146円46銭
1株当たり当期純利益金額	110円02銭	115円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	67,289	70,095
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	67,289	70,095
普通株式の期中平均株式数（千株）	611,641	607,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。